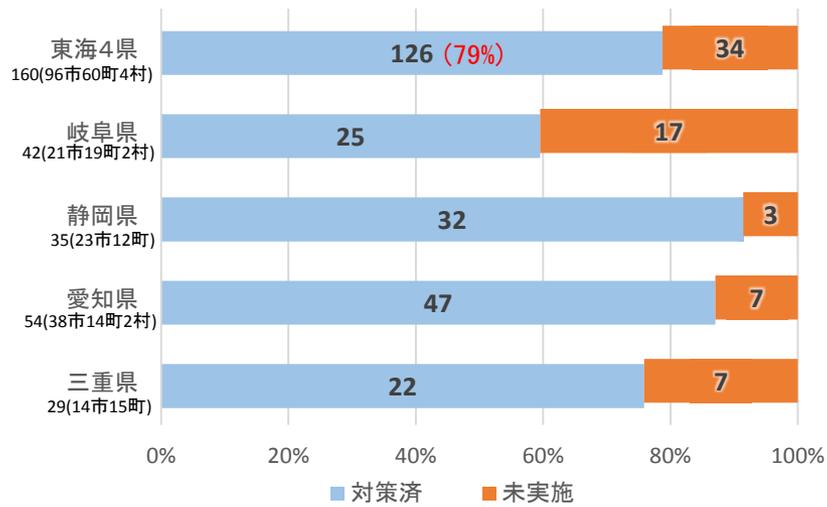
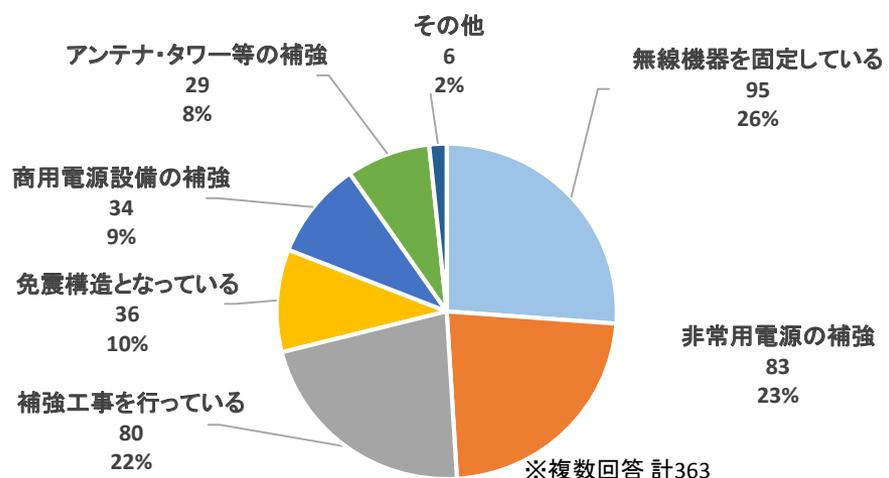


災害時の情報伝達手段等の整備に関するアンケート調査結果①(概要)

1. 庁舎等に設置している情報通信機器の耐震対策の実施状況 (対象160市町村)

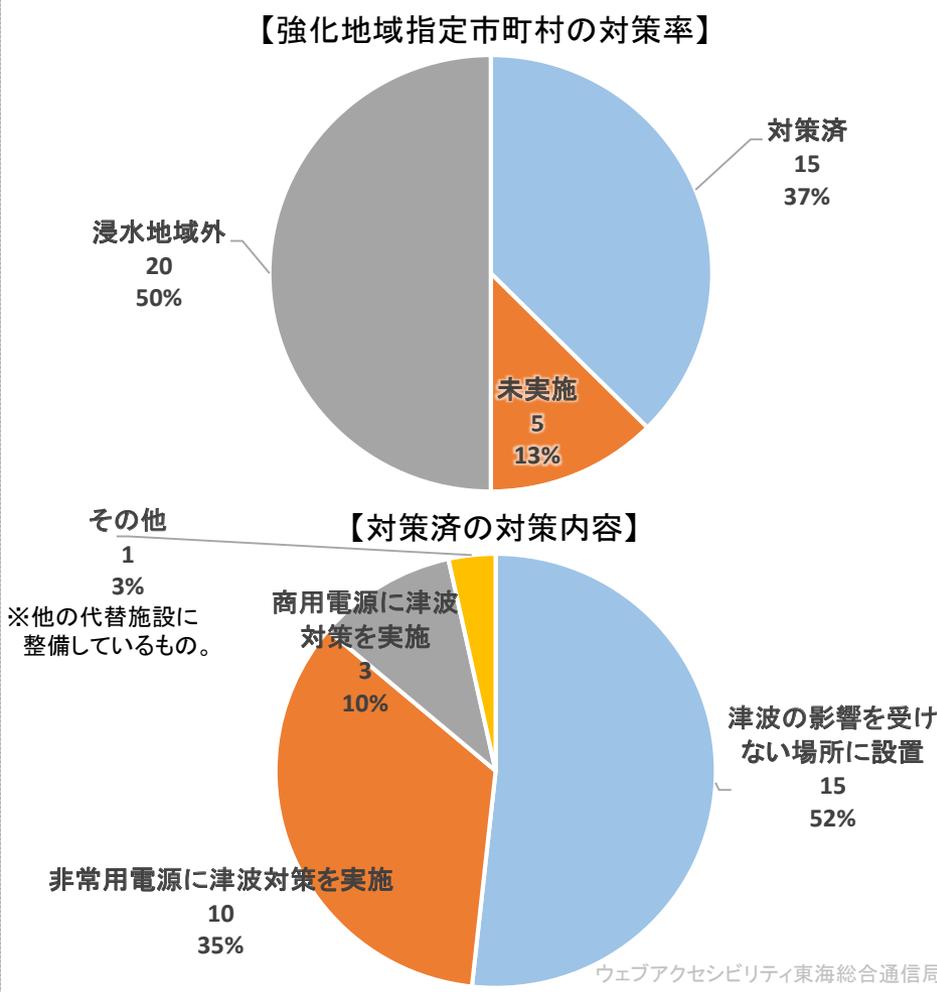


東海4県の160市町村において、対策を実施しているとの回答は、126市町村(約79%)であった。
その対策の内容は次のとおりです。



2. 庁舎等に設置している情報通信機器の津波対策の実施状況 (対象40市町)

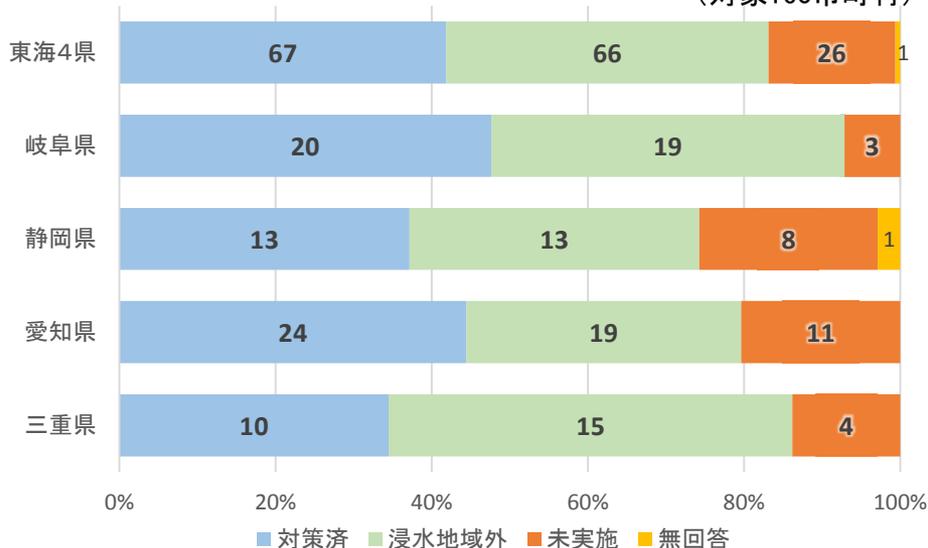
南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定市町村(40市町)の対策状況は87%であった。
(対策済みの庁舎(対策を必要としない庁舎を含む))



災害時の情報伝達手段等の整備に関するアンケート調査結果②(概要)

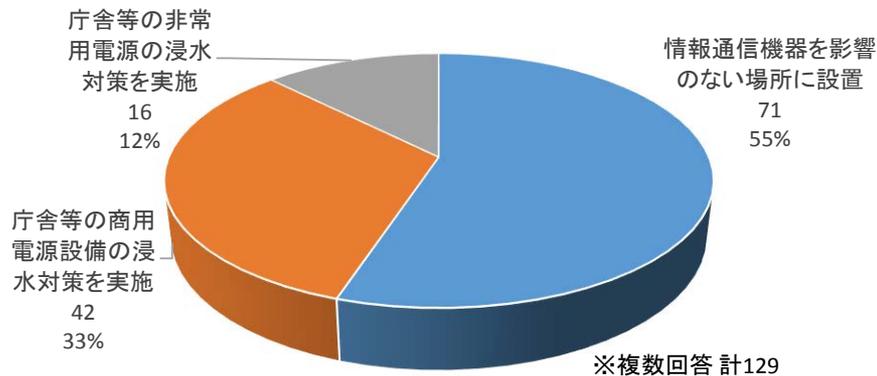
3. 庁舎等に設置している情報通信機器の風水害を想定した浸水対策の実施状況

(対象160市町村)



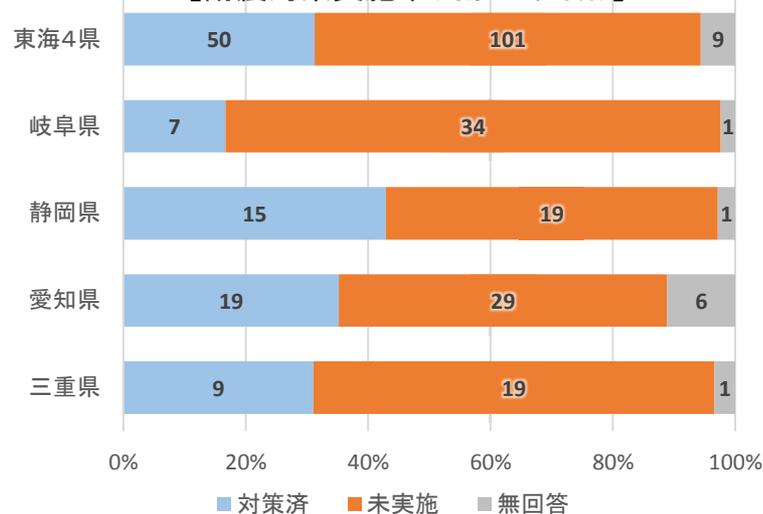
東海4県160市町村において、対策が実施されているとの回答は、133市町(83%)であった。

対策の内容は次のとおりです。

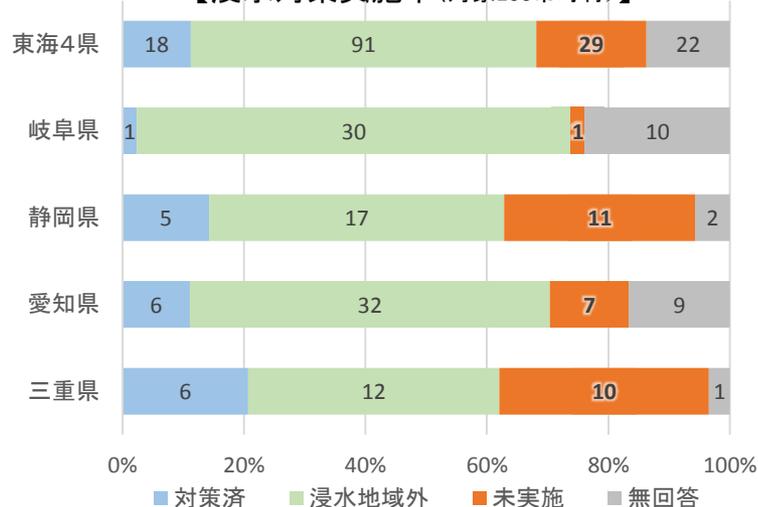


4. 避難所に設置している情報通信機器の耐震・浸水対策状況

【耐震対策実施率(対象160市町村)】



【浸水対策実施率(対象160市町村)】



災害時の情報伝達手段等の整備に関するアンケート調査結果③(概要)

5. 津波、その他風水害によって庁舎等が孤立した際の、想定している外部との連絡手段

※対象160市町村 複数回答計1,648

